

巻頭言

京都大学学際融合教育研究推進センター
特任教授 高見 茂

2022（令和4年）度は、ユニットの存続を巡って厳しい状況に置かれた年であった。一昨年からの京都大学内の組織再編の煽りを受け、その存続基盤が揺れ動く1年であったと言える。われわれのユニットもユニット長の杉本先生を中心に、必死で組織防衛に努めた。

筆者の心労は相当のものであった。振り返るのも辛い日々であった。大学当局から提出を求められたユニットの活動状況説明文書を踏まえた折衝では、厳しい審議結果を提示されユニットは今年度で正に廃止という厳しい提示を受けていた。結果的に後2年の設置が認められ、本年報もあと2回発行できる見通しが立ったことに安堵している。

本ユニットは、筆者が松本総長の執行部で理事補として活動していた時期に、学際融合教育研究推進センターの立ち上げと同時に創設された。理事補として地域交流を担当していたこともあり、京都府、京都市、京都の産業界からの依頼で京都大学の地域貢献を担当する役割を果たす拠点としての活動を中心軸に据えた。当時の松本総長は、京都大学のミッションは、世界的な先端的な研究でもって世界をリードすることと同時に、その創設の経緯（京都府、京都市を中心に地域からの支援で創設された）に鑑みれば地域貢献・社会連携機能を果たす義務負っていると常に説かれていた。本ユニットは、こうしたねらいに即応する形で運営され、同時に雇用を創出してきた。すなわち大学院修了後、直ちに大学・研究機関でポストを得られない若手研究者の雇用の受け皿としての機能も果たしてきたのである。創設以来12年にわたり11人の若手人材を雇用し、全員大学等に専任教員として送り込むことに成功した。つまり、われわれの専門分野の後継者を育てる意味でも本ユニットは大きな役割を果たしてきたのである。わが国で深刻化するポストク・OD問題の解決にもささやかな貢献ができたとの自負をもっている。

筆者の仄聞するところによれば、学際融合教育研究推進センターに所属するユニットに身を寄せているポストク・ODは100人余を超えるとの情報もある。近年大学内で生じた不祥事により、組織再編によりガバナンスの強化を図らねばならない現大学執行部の立場は分からないでもない。しかしポストク・ODの支援・受け皿として一定の機能を果たしていたユニットの廃止を進めるならば、本学としてそれに代わる受け皿をどう用意するのか、筆者にはその辺りの展望が見通せない。

中国に「嬌角殺牛」、すなわち「角を矯めて牛を殺す」という故事がある。これは六朝時代の「玄中記」に見られるもので、少しの欠点を直そうとして全体をダメにするという意味である。どんな小さな不正も見逃さないというガバナンスの貫徹が、本学の伝統である「自由の学風」を圧殺することにならなければ良いのだが。。。。。